

令和元年度の熱中症による救急搬送状況

救急企画室

1 はじめに

消防庁では、平成20年度から全国の消防本部を調査対象として、熱中症による救急搬送人員の調査を行うとともに、熱中症予防啓発コンテンツの作成、Twitterによる注意喚起など熱中症予防の啓発活動の推進に取り組んでいます。

この度、令和元年5月から9月までの全国における熱

中症による救急搬送状況を取りまとめましたので、その概要を報告します。

2 熱中症による救急搬送状況

① 救急搬送人員（図1）（表1）

令和元年5月から9月までの全国における熱中症による救急搬送人員の合計は71,317人で、調査開始以降、過去最多を記録した昨年度に次いで過去2番目に多い救急搬送人員でした。

月別の救急搬送人員を見ると、ピークが昨年度の7月中旬から今年度は7月終わり～8月初旬にずれこんだことなどから、8月が最も多く36,755人、次に7月の16,431人でした。また、8月及び9月（9,532人）については、調査開始以降、過去最多の救急搬送人員でした。

週別の救急搬送人員は、7月29日から8月4日までが最も多く18,615人、次いで8月5日から8月11日の12,970人でした。

図1 熱中症による救急搬送状況（2019年）「調査開始から各週の比較」

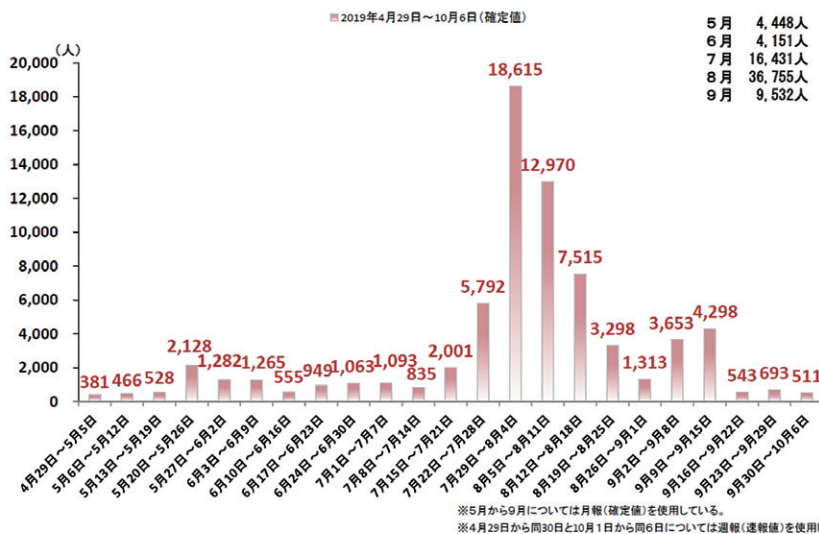


表1 熱中症による救急搬送状況（2013年～2019年）「救急搬送人員及び死亡者数（年別推移）」

（単位：人）

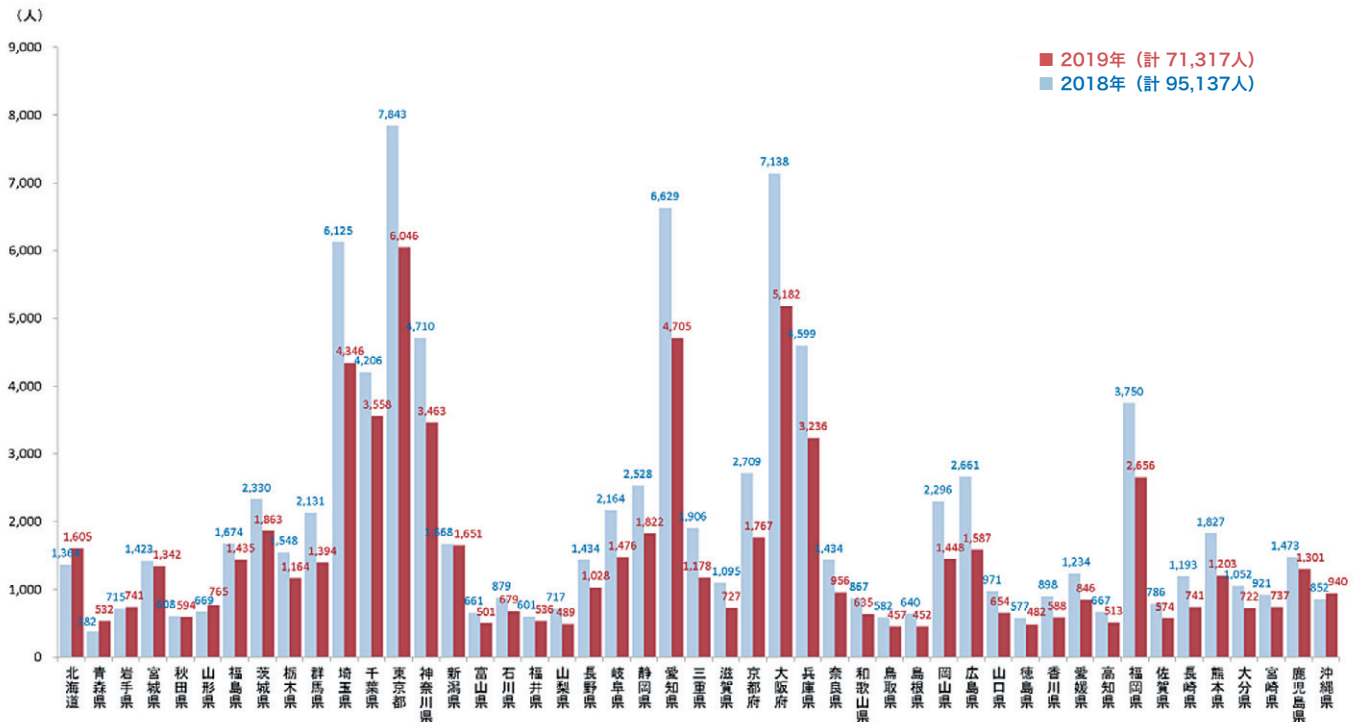
	2019年		2018年		2017年		2016年		2015年		2014年		2013年		
	搬送人員	死亡	搬送人員	死亡	搬送人員	死亡	搬送人員	死亡	搬送人員	死亡	搬送人員	死亡	搬送人員	死亡	
確定値	5月	4,448	8	2,427	1	3,401	2	2,788	1	2,904	3	調査データなし			
	6月	4,151	5	5,269	5	3,481	1	3,558	3	3,032	2	4,634	6	4,265	4
	7月	16,431	25	54,220	133	26,702	31	18,671	29	24,567	39	18,407	31	23,699	27
	8月	36,755	78	30,410	20	17,302	14	21,383	24	23,925	60	15,183	15	27,632	57
	9月	9,532	10	2,811	1	2,098	0	4,012	2	1,424	1	1,824	3	3,133	0
救急搬送人員（5月から9月）	71,317	126	95,137	160	52,984	48	50,412	59	55,852	105					
救急搬送人員（6月から9月）	66,869	118	92,710	159	49,583	46	47,624	58	52,948	102	40,048	55	58,729	88	

② 都道府県別の合計 (図2)

都道府県別で見ると、東京都が6,046人で最も多く、次

いで大阪府5,182人、愛知県4,705人、埼玉県4,346人、千葉県3,558人、神奈川県3,463人となりました。

図2 熱中症による救急搬送状況 (2019年) 「都道府県別救急搬送人員 (昨年比)」



③ 年齢区分別搬送人員 (図3) (表2)

年齢区分別で見ると、高齢者が37,091人で最も多く、

次いで成人24,884人、少年8,707人、乳幼児634人の順となりました。

熱中症による救急搬送状況 (2015年～2019年)

図3 年齢区分別 (構成比)



表2

	年齢区分別 (人)					合計
	新生児	乳幼児	少年	成人	高齢者	
2015年	2	503	7,333	19,998	28,016	55,852
2016年	4	482	6,548	18,150	25,228	50,412
2017年	8	482	7,685	18,879	25,930	52,984
2018年	8	967	13,192	35,189	45,781	95,137
2019年	1	634	8,707	24,884	37,091	71,317

■ 新生児：生後28日未満の者
■ 乳幼児：生後28日以上満7歳未満の者
■ 少年：満7歳以上18歳未満の者
■ 成人：満18歳以上65歳未満の者
■ 高齢者：満65歳以上の者

④ 傷病程度別搬送人員 (図4) (表3)

初診時における傷病程度別で見ると、軽症が45,285人

で最も多く、次いで中等症23,701人、重症1,889人、死亡126人の順となりました。

熱中症による救急搬送状況 (2015年～2019年)

図4 初診時における傷病程度別 (構成比)

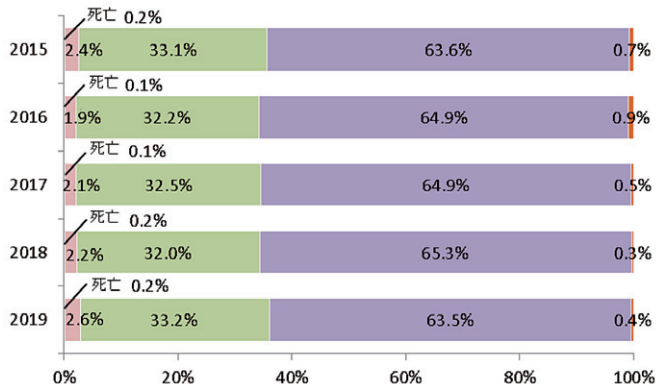


表3

	初診時における傷病程度別 (人)					
	死亡	重症	中等症	軽症	その他	合計
2015年	105	1,361	18,467	35,520	399	55,852
	0.2%	2.4%	33.1%	63.6%	0.7%	100%
2016年	59	981	16,242	32,696	434	50,412
	0.1%	1.9%	32.2%	64.9%	0.9%	100%
2017年	48	1,096	17,199	34,382	259	52,984
	0.1%	2.1%	32.5%	64.9%	0.5%	100%
2018年	160	2,061	30,435	62,158	323	95,137
	0.2%	2.2%	32.0%	65.3%	0.3%	100%
2019年	126	1,889	23,701	45,285	316	71,317
	0.2%	2.6%	33.2%	63.5%	0.4%	100%

■ 死亡 : 初診時において死亡が確認されたもの
 ■ 重症 (長期入院) : 傷病の程度が3週間以上の入院加療を必要とするもの
 ■ 中等症 (入院診療) : 傷病の程度が重症または軽症以外のもの
 ■ 軽症 (外来診療) : 傷病の程度が入院加療を必要としないもの
 ■ その他 : 医師の診断がないもの及び傷病程度が判明しないもの、その他の場所へ搬送したもの
 ※なお、傷病程度は入院加療の必要程度を基準に区別しているため、軽症の中には早期に病院での治療が必要だった者や通院による治療が必要だった者も含まれる。

⑤ 発生場所ごとの救急搬送人員 (図5) (表4)

発生場所ごとで見ると、住居が27,500人で最も多く、

次いで道路11,137人、公衆(屋外)8,944人、仕事場①7,403人の順となりました。

熱中症による救急搬送状況 (2017年～2019年)

図5 発生場所別 (構成比)

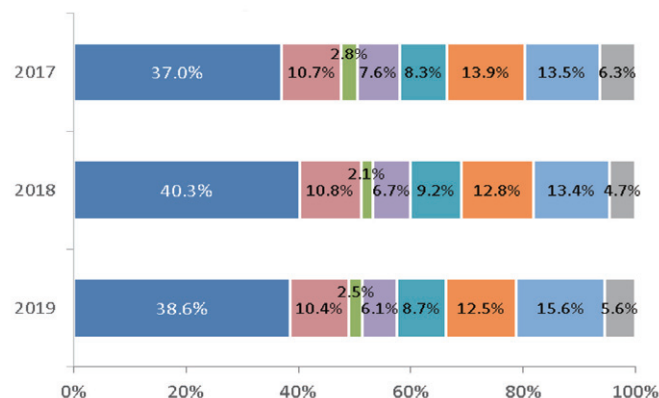


表4

	発生場所別 (人)								
	住居	仕事場①	仕事場②	教育機関	公衆(屋内)	公衆(屋外)	道路	その他	合計
2017年	19,603	5,648	1,490	4,037	4,385	7,351	7,131	3,339	52,984
	37.0%	10.7%	2.8%	7.6%	8.3%	13.9%	13.5%	6.3%	100%
2018年	38,366	10,279	1,980	6,333	8,712	12,185	12,774	4,508	95,137
	40.3%	10.8%	2.1%	6.7%	9.2%	12.8%	13.4%	4.7%	100%
2019年	27,500	7,403	1,792	4,369	6,213	8,944	11,137	3,959	71,317
	38.6%	10.4%	2.5%	6.1%	8.7%	12.5%	15.6%	5.6%	100%

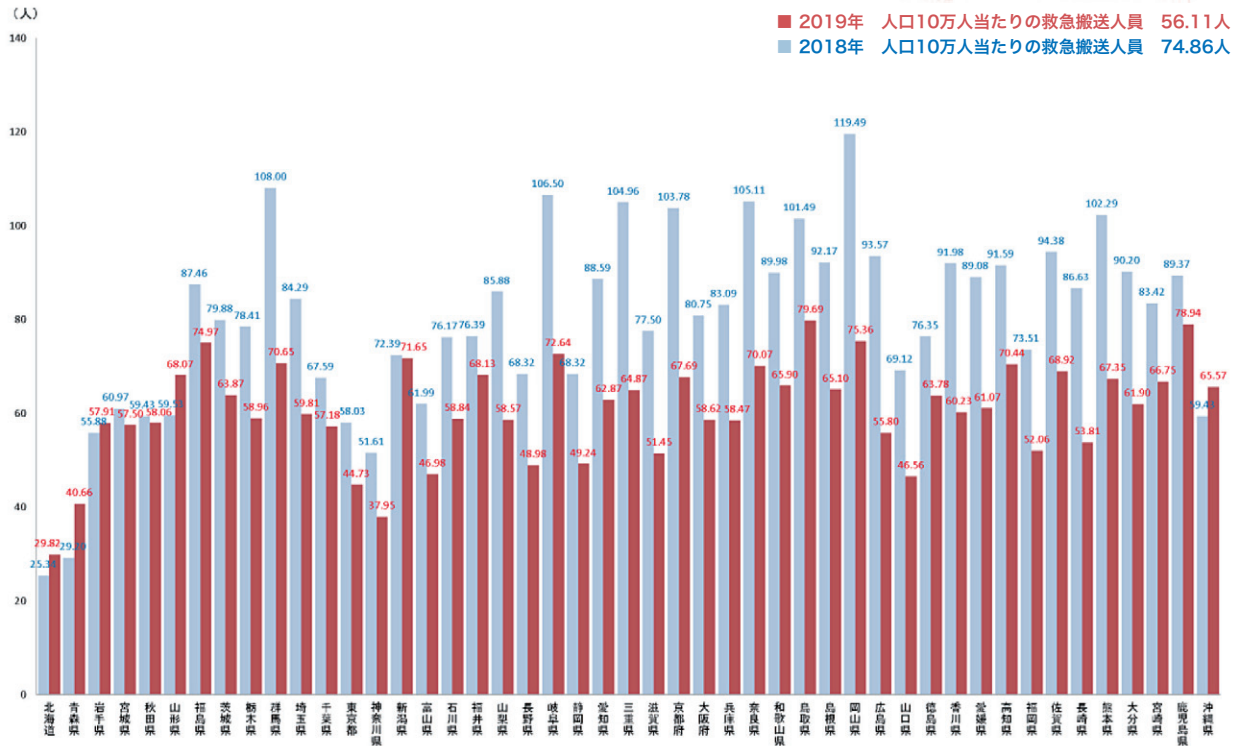
※2017年から発生場所ごとの項目を追加調査

■ 住居 (敷地内全ての場所を含む)
 ■ 仕事場① (道路工事現場、工場、作業所等)
 ■ 仕事場② (田畑、森林、海、川等 ※農・畜・水産作業を行っている場合のみ)
 ■ 教育機関 (幼稚園、保育園、小学校、中学校、高等学校、専門学校、大学等)
 ■ 公衆(屋内) 不特定者が出入りする場所の屋内部分 (劇場、コンサート会場、飲食店、百貨店、病院、公衆浴場、駅(地下ホーム)等)
 ■ 公衆(屋外) 不特定者が出入りする場所の屋外部分 (競技場、各対象物の屋外駐車場、野外コンサート会場、駅(屋外ホーム)等)
 ■ 道路 (一般道路、歩道、有料道路、高速道路等)
 ■ その他 (上記に該当しない項目)

⑥ 都道府県別人口10万人当たりの救急搬送人員 (図6)
都道府県別人口10万人当たりの救急搬送人員で見たと、鳥取県が79.69人で最も多く、次いで鹿児島

78.94人、岡山県75.36人、福島県74.97人、岐阜県72.64人の順となりました。

図6 熱中症による救急搬送状況 (2019年) 「都道府県別人口10万人当たりの救急搬送人員 (昨年比)」



3 消防庁の取組

消防庁は、消防庁HP「熱中症情報」サイトにおいて、熱中症予防啓発のコンテンツとして、予防啓発ビデオ、予防啓発イラスト、予防広報メッセージ、熱中症対策リーフレット、熱中症予防啓発ポスター及び車両用シートの提供に加えて、熱中症による救急搬送状況 (週報、月報) の公表、Twitterを活用した注意喚起や情報提供等を積極的に行いました。令和元年度は、熱中症予防啓発リーフレット及び熱中症予防啓発ポスターを企画会社とタイアップして作成し、全国の消防本部をはじめ、熱中症予防を啓発する関係機関等に対して、このコンテンツを接触的に活用するよう依頼しました。

また、「山形県沖を震源とする地震」、「令和元年6月下旬からの大雨」、「令和元年8月の前線に伴う大雨」及び「台風15号に伴う大規模停電」において、被災住民、ボランティアの方々が熱中症になることが予想されることから、避難所を開設している都県に対し、熱中症の予防を行うよう注意喚起を行いました。

4 おわりに

消防庁では、今後も関係省庁と連携をとりながら、熱中症に関する注意喚起や情報提供を行ってまいります。今年度の熱中症による救急搬送人員のデータを、「熱中症情報」サイトで公表しましたので、御活用ください。

消防庁熱中症情報 (予防啓発コンテンツもこの中に掲載しています)

http://www.fdma.go.jp/neuter/topics/fieldList9_2.html

問い合わせ先

消防庁救急企画室
TEL: 03-5253-7529